

「武力行使法」の提出許すな！ 73名の中央諸団体代表が 緊急アピール(第一次)を発表

本日、20日、中央諸団体代表 73 氏は、緊急アピール・「自衛隊海外派兵と武力行使のための恒久法案提出を阻止しましょう」を発表しました。

このアピール運動は、5月27日の憲法会議と安保破棄中央実行委員会が呼びかけた各界懇談会で確認されたものです。

共同アピールの発表は、与党 PT が中間報告をまとめ、臨時国会に向け、「武力行使法」制定の策動を新たに強めている中で、時宜にかなった呼びかけとなっています。

尚、事務局では、引き続きアピール賛同運動を強め、各県組織代表者を中心に第2次分として発表する予定にしています。

以下にアピールと賛同者を掲載します。

《アピール》

自衛隊海外派兵と武力行使のための恒久法案提出を阻止しましょう

二〇〇一年にアメリカでおこった「九・一一テロ」をきっかけに、自衛隊は、アフガニスタン、さらにイラクへと、戦後初めて、実際に戦争がおこなわれている地域に足を踏み入れました。そしていま、福田自公連立内閣は、来年一月一日に期限が切れる新テロ特措法の延長を口実に、自衛隊の海外での活動をいっそう拡大・強化しようとしています。そのため、派兵の地域や期間、任務に関する限定を取り除き、武器使用や派兵のための要件を大幅に緩和する恒久法の制定を、「国際平和協力」の名で強行をねらっています。これは、日本国憲法九条の破壊を極限にまでおしすすめるものにほかなりません。

しかし日本国憲法の平和主義は、戦争を違法とした戦後国際社会の流れの最先端をいくものであり、これを国際政治の場でも生かすことこそ、いま日本に求められている最大の「国際平和協力」です。自衛隊のイラク派兵を違憲・違法と断罪し、国民の平和的生存権の具体的権利性を認定した四月十七日の名古屋高裁の画期的判決は、そのことをあらためて確認したものです。いまめざされている恒久法は、この判決が違憲判断の具体的な対象とした航空自衛隊による武装兵士の輸送はもとより、これまでの政府答弁すら乗り越え、自衛隊の海外派兵と集団的自衛権に本格的に踏み込み、アメリカの戦争に世界的規模で参加していこうとするものです。

「九・一一テロ」以来、アメリカは殴りこみ部隊を派遣して、先制攻撃を行う新しい世界戦略を前面におしだしています。そのため、世界中の米軍基地の再編とともに、同盟国にたいしては新たな役割分担の拡大を強く求めています。日本政府はこれに応え、在日米軍基地の強化を積極的に受け入れつつ、軍事的にも日米の一体化をめざしています。そのため、防衛庁を防衛省に格上げし、自衛隊の海外での任務を本来任務に位置づけし直し、緊急展開部隊の新たな編成などとともに共同訓練を日常化させ、指揮系統の統一も推進しつつあります。

こうした本格的な海外派兵と武力行使にむけ、すでに自民党防衛政策検討小委員会は〇六年、「国際平和協力法案」(石破試案)をまとめており、これを踏まえつつ自公与党のプロジェクトチームは、法案作成に向けた検討をすすめています。民主党も、新テロ特措法の政府案にたいして昨年十二月提出した「対案」において、海外派兵のための「基本法」制定を主張しており、前原副代表ら一部グループは試案すら作成しています。自民、民主、公明などの国会議員らでつくる「新世紀の安全保障体制を確立する若手議員の会」も活動を再開し、恒久法制定を超党派で実現する体制づくりをすすめています。こうしたなかで、恒久法の内容を一部先取りする、アフガニスタンへの自衛隊派兵の企てなども浮上しています。

しかし、いまアメリカの戦争政策は完全に破綻し、イラクでも多国籍軍が次々に撤退を開始しています。多国籍軍は今年末、国連決議にもとづく「駐留」の期限切れを迎え、自衛隊も「駐留」根拠を失うという局面に直面しています。さらに政府・与党を始め恒久法づくりを急ぐ勢力の内外部も、国民の平和を願う世論を前に、多くの矛盾をかかえています。

ここ一、二年の改憲反対、九条生かせの世論の急激な増加は、小泉内閣いらい強まった改憲の企てにたいし、文字どおり全国の職場・地域・学園の草の根で展開されてきた運動の反映です。こんちの恒久法制定の動きは、そうした世論にたいする新たな挑戦です。いかなるかたちであれ、武力行使のための自衛隊海外派兵の企てを許さないために急いで学習を広げ、大々的な宣伝行動に立ちあがりましょう。「自衛隊海外派兵と武力行使のための恒久法案を提出するな!」、「自衛隊はインド洋、イラクから、ただちに撤退せよ!」の声を大きく高めましょう。

二〇〇八年六月二〇日

氏名	役職名
飯沼 博	全国自動車交通労働組合総連合会中央執行委員長
石橋良一	全司法労働組合中央執行委員長
石山久男	歴史教育者協議会委員長
一戸葉子	婦人民主クラブ会長
岩井 孝	特殊法人等労働組合連絡協議会議長
岩崎恒男	全日本国立医療労働組合委員長
碓氷和哉	日本民間放送労働組合連合会中央執行委員長
梅村早江子	消費税をなくす全国の会事務局長
老田弘道	全国農業協同組合労働組合連合会中央執行委員長
大木 寿	全労連・全国一般労働組合中央執行委員長
大久保徳枝	日本出版労働組合連合会副中央執行委員長
太田千枝子	全日本赤十字労働組合連合会中央執行委員長
加藤圭一	国土交通省全建設労働組合中央執行委員長
加藤 豊	全国印刷出版産業労働組合総連合会中央執行委員長
上坪 陽	日本高齢者運動連絡会代表委員、全国老後保障地域団体連絡会代表委員
河岸清吉	全国借地借家人組合連合会会長
神戸 照	治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟会長代行
北野庄次	日本高等学校教職員組合中央執行委員長
木村康子	日本母親大会連絡会代表委員
桑田富夫	全国生協労働組合連合会中央執行委員長
国分 稔	全国商工団体連合会会長
小村英一	全国私立学校教職員組合連合中央執行委員長
斉藤忠範	全税関労働組合中央執行委員長
佐藤陵一	全日本建設交運一般労働組合中央執行委員長
志位和夫	日本共産党中央委員会幹部会委員長
敷地あきら	新俳句人連盟会長
篠塚多助	全日本年金者組合中央本部中央執行委員長
下元幸夫	全運輸省港湾建設労働組合中央執行委員長
嶋田祐曠	平和を願い戦争に反対する戦没者遺族の会代表世話人
白石淳一	農民運動全国連合会会長
鈴木 篤	全日本民主医療機関連合会会長
鈴木信平	全国検数労働組合連合中央執行委員長
鈴木正和	全国生活と健康を守る会連合会会長
砂山七郎	全繊維産業労働組合執行委員長
住江憲勇	全国保険医団体連合会会長
隅野隆徳	憲法改悪阻止各界連絡会議代表委員
大黒作治	日本自治体労働組合総連合中央執行委員長
高草木 博	原水爆禁止日本協議会事務局長

氏名	役職名
高田公子	新日本婦人の会会長
高橋邦夫	映画演劇労働組合連合会委員長
高橋正志	日本のうたごえ全国協議会会長
滝本英市	日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会事務局長
田中千恵子	日本医療労働組合連合会中央執行委員長
田中 悠	日本民主青年同盟中央委員長
俵 義文	子どもと教科書全国ネット 事務局長
丹波正史	全国地域人権運動総連合議長
内藤 功	日本平和委員会代表理事
永井 博	新日本スポーツ連盟会長
長尾光之	日本中国友好協会会長
中田直人	日本民主法律家協会理事長
中原正木	日本民間教育研究団体連絡会世話人代表
成澤榮壽	国民融合をめざす部落問題全国会議代表幹事
根岸君夫	日本美術会代表
橋本左内	日本宗教者平和協議会理事長
早坂義郎	安保破棄中央実行委員会事務局長
坂内三夫	全国労働組合総連合議長
平石共子	税経新人会全国協議会理事長
福田昭生	日本国家公務員労働組合連合会中央執行委員長
藤井和子	日本学生支援機構労働組合執行委員長
堀江ゆり	日本婦人団体連合会会長
本田久美子	子どもの権利・教育・文化全国センター事務局長
前田鉄雄	全国福祉保育労働組合中央執行委員長
幕田あい子	民事法務協会労働組合執行委員長
正岡光雄	全日本視覚障害者協議会会長
松井繁明	自由法曹団団長
松木静雄	全国金融労働組合連合会中央執行委員長
安原勝彦	日本ユーラシア協会事務局長
山崎 清	郵政産業労働組合中央執行委員長
山田 忍	通信産業労働組合委員長
山田善二郎	日本国民救援会中央本部会長
吉開那津子	日本民主主義文学会会長
米浦 正	全日本教職員組合中央執行委員長
渡辺 貢	日朝協会会長

アイウエオ順・敬称略

以上 七三名